

## 目次

主な事業の内容	1	貸出金に関する指標	8
貸借対照表	2	有価証券等に関する指標	10
損益計算書及び剰余金処分計算書	3	自己資本の充実の状況 (自己資本比率規制の第3の柱)	12
貸借対照表注記、損益計算書注記	4	役職員の報酬体系の開示	21
主要な業務の状況を示す指標	7	手数料一覧(消費税込み)	22
預金に関する指標	8		

## 主な事業の内容

1. 預金及び定期積金の受け入れ
2. 資金の貸付け及び手形の割引
3. 為替取引
4. 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
  - (1) 債務の保証又は手形の引受け
  - (2) 有価証券(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するものを除く。)の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするものに限る。)
  - (3) 有価証券の貸付け
  - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
  - (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務
  - (6) 次に掲げる者の業務の代理
    - 株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構、日本銀行、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人中小企業基盤整備機構、西日本建設業保証株式会社、日本酒造組合中央会、一般社団法人しんきん保証基金、年金積立金管理運用独立行政法人、公益社団法人全国市街地再開発協会、独立行政法人福祉医療機構、一般社団法人全国石油協会
  - (7) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣が定めるものに限る。)
  - 金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)
  - (8) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣が定めるものに限る。)
  - 信金中央金庫
  - (9) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
  - (10) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
  - (11) 振替業
  - (12) 両替
  - (13) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの(5)に掲げる業務に該当するものを除く。)
  - (14) 金融等デリバティブ取引(5)及び(12)に掲げる業務に該当するものを除く。)
  - (15) 有価証券関連店頭デリバティブ取引(当該有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る有価証券が(5)の証書をもって表示される金銭債権に該当するもの以外のものである場合には差金の授受によって決済されるものに限る。)(2)の業務に該当するものを除く。)
  - (16) 金の取扱い
5. 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)
6. 法律により信用金庫が営むことのできる業務
  - (1) 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
  - (2) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第9条の7の5第1項により行う共済募集
  - (3) 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託
  - (4) 確定拠出年金法(平成13年法律第88号)により行う業務
  - (5) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。)
  - (6) 電子記録債権法(平成19年法律第102号)第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

## 貸借対照表

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

資産勘定	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
<b>■資産の部</b>			
現金	4,133	3,732	3,925
預け金	140,047	142,130	157,649
買入金銭債権	560	914	1,075
有価証券	152,366	154,352	167,742
国債	16,064	13,258	18,064
地方債	28,358	27,043	23,069
社債	79,429	79,338	71,719
株式	1,812	1,673	2,111
その他の証券	26,702	33,039	52,777
貸出金	204,547	208,878	215,778
割引手形	2,966	2,377	1,817
手形貸付	13,025	13,276	10,695
証書貸付	181,617	186,251	197,835
当座貸越	6,937	6,973	5,430
その他資産	2,767	2,674	2,714
未決済為替貸	206	116	106
信金中金出資金	2,011	2,011	2,011
前払費用	0	0	0
未収収益	528	507	490
その他の資産	20	38	105
有形固定資産	5,284	5,482	5,672
建物	1,583	1,505	1,684
土地	3,356	3,516	3,516
リース資産	133	130	144
建設仮勘定	-	91	-
その他の有形固定資産	210	239	326
無形固定資産	104	82	70
ソフトウェア	21	15	11
リース資産	21	6	-
その他の無形固定資産	61	60	59
繰延税金資産	235	1,242	962
債務保証見返	2,732	3,149	2,940
貸倒引当金	△3,342	△3,310	△3,415
(うち個別貸倒引当金)	(△3,185)	(△3,125)	(△3,245)
資産の部合計	509,438	519,329	555,117

## 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

負債及び純資産勘定	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
<b>■負債の部</b>			
預金積金	462,457	473,289	507,228
当座預金	18,900	19,785	21,874
普通預金	142,029	150,615	183,452
貯蓄預金	259	230	249
通知預金	731	777	628
定期預金	275,856	276,685	276,178
定期積金	22,392	21,420	20,957
その他の預金	2,288	3,775	3,887
その他負債	1,556	1,425	1,282
未決済為替借	289	167	166
未払費用	201	225	150
給付補填備金	7	5	3
未払法人税等	561	529	455
前受収益	149	173	155
払戻未済金	0	1	10
職員預り金	112	116	126
リース債務	175	154	156
資産除去債務	11	11	11
その他の負債	46	40	46
賞与引当金	128	132	132
役員賞与引当金	13	17	17
退職給付引当金	205	161	237
役員退職慰労引当金	253	274	301
睡眠預金払戻損失引当金	5	4	7
偶発損失引当金	211	186	210
債務保証損失引当金	9	8	8
債務保証	2,732	3,149	2,940
負債の部合計	467,574	478,649	512,366

## ■純資産の部

出資金	969	969	969
普通出資金	969	969	969
利益剰余金	38,739	40,213	41,611
利益準備金	969	969	969
その他利益剰余金	37,769	39,244	40,642
特別積立金	35,919	37,419	38,919
(圧縮積立金)	(19)	(19)	(19)
当期末処分剰余金	1,850	1,824	1,722
会員勘定合計	39,708	41,182	42,581
その他有価証券評価差額金	2,155	△502	169
評価・換算差額等合計	2,155	△502	169
純資産の部合計	41,864	40,679	42,750
負債及び純資産の部合計	509,438	519,329	555,117

※記載金額で「-」は、該当金額なしを表示しております。

※記載金額で「0」は、該当金額があるものの単位未満の額を表示しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書及び剰余金処分計算書

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常収益	6,957	6,822	6,858
資金運用収益	5,640	5,575	5,572
貸出金利息	3,987	3,920	3,853
預け金利息	215	191	196
有価証券利息配当金	1,385	1,410	1,465
その他の受入利息	51	53	56
役員取引等収益	753	746	746
受入為替手数料	411	412	408
その他の役員収益	341	333	337
その他業務収益	446	438	445
外国為替売買益	0	-	0
国債等債券売却益	424	409	373
国債等債券償還益	0	0	0
その他の業務収益	21	28	72
その他経常収益	117	61	93
償却債権取立益	1	0	1
株式等売却益	105	57	91
その他の経常収益	10	3	1
経常費用	4,791	4,807	4,876
資金調達費用	143	127	117
預金利息	132	118	109
給付補填備金繰入額	4	3	2
その他の支払利息	6	5	5
役員取引等費用	569	587	591
支払為替手数料	148	147	140
その他の役員費用	421	439	451
その他業務費用	17	23	12
外国為替売買損	-	0	-
国債等債券償還損	10	19	10
金融派生商品費用	5	0	-
その他の業務費用	1	2	2
経費	3,735	3,841	3,957
人件費	2,375	2,499	2,578
物件費	1,264	1,245	1,286
税金	95	96	92
その他経常費用	324	226	198
貸倒引当金繰入額	155	46	130
貸出金償却	-	0	2
株式等売却損	0	0	7
株式等償却	3	55	-
偶発損失引当金繰入額	58	-	24
その他の経常費用	105	124	34
経常利益	2,165	2,014	1,981
特別利益	-	75	-
固定資産処分益	-	6	-
その他の特別利益	-	69	-

(単位：百万円)

科目	平成30年度 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
特別損失	0	0	0
固定資産処分損	0	0	0
税引前当期純利益	2,165	2,090	1,980
法人税、住民税及び事業税	593	567	521
法人税等調整額	14	10	22
法人税等合計	608	577	543
当期純利益	1,557	1,512	1,437
繰越金(当期首残高)	292	311	285
当期末処分剰余金	1,850	1,824	1,722

## 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
当期末処分剰余金	1,850	1,824	1,722
剰余金処分額	1,538	1,538	1,438
利益準備金	-	-	0
普通出資に対する配当金	38	38	38
特別積立金	1,500	1,500	1,400
繰越金(当期末残高)	311	285	284

※記載金額で「-」は、該当金額なしを表示しております。

※記載金額で「0」は、該当金額があるものの単位未満の額を表示しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会計監査

平成30年度、令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和3年6月23日

西兵庫信用金庫 理事長

桑垣 喜一